

# 経営の状況

## 1 事業の概要

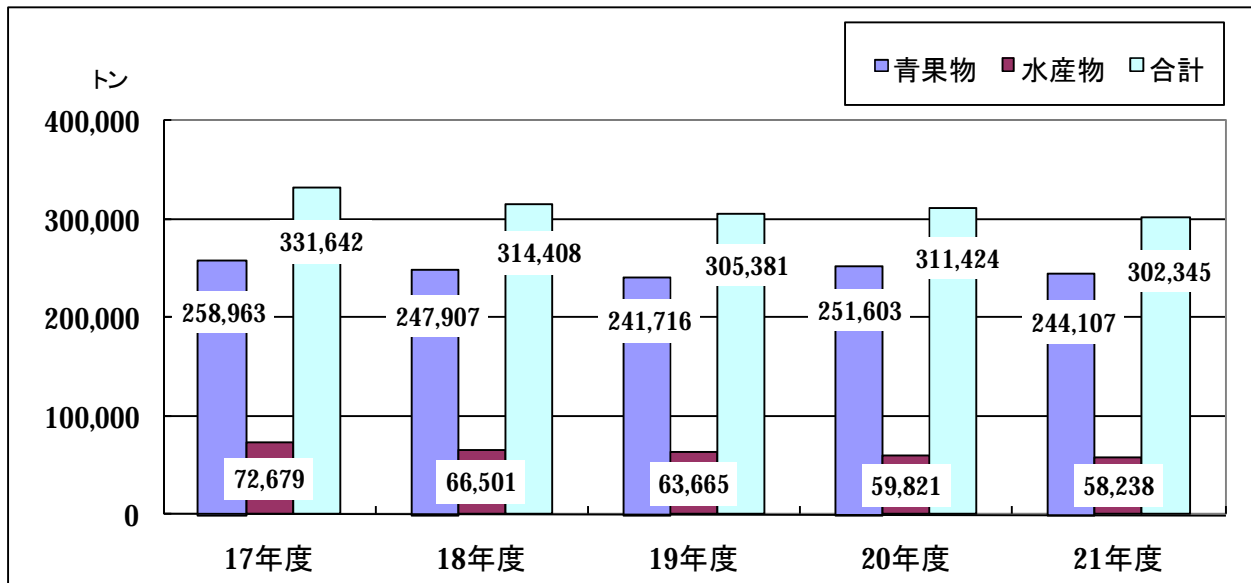
大阪府中央卸売市場は、主に北大阪地域における生鮮食料品等の円滑な流通と適正な価格での供給を確保するための卸売の中核的拠点である。

### (1) 営業関係について

当年度の市場取扱高は、数量では302,345トン、金額では979億6,600万円であり、前年度に比較してそれぞれ9,079トン(2.9%)の減、47億2,700万円(4.6%)の減となっている。

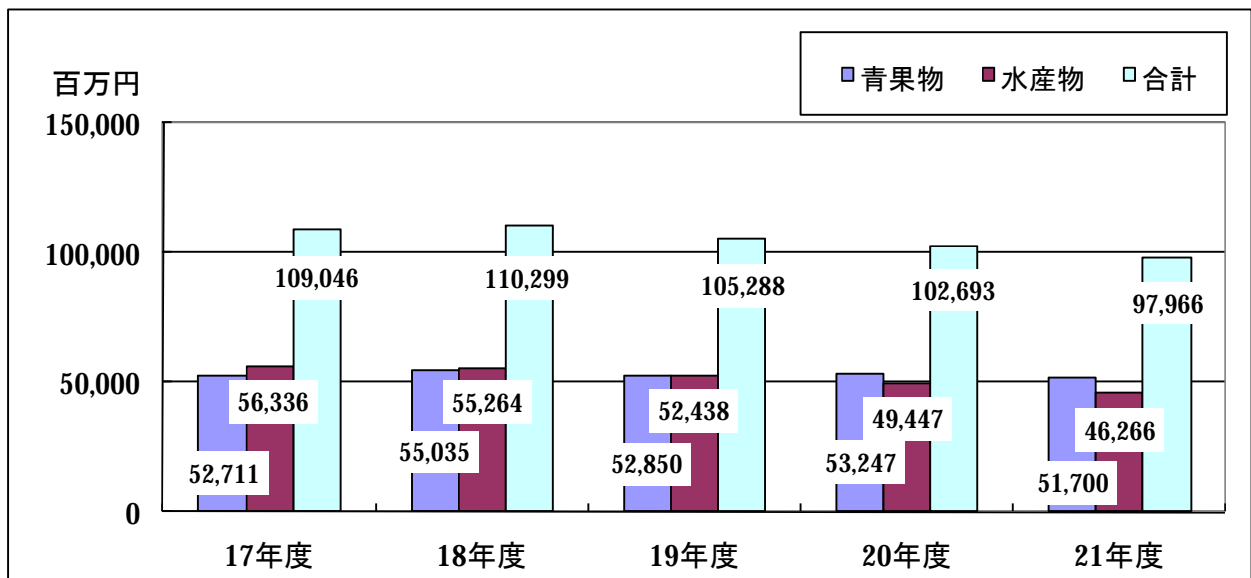
過去5か年間の青果・水産物の取扱高は、次のとおりである。

【青果物・水産物の取扱高（数量）の推移】



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

【青果物・水産物の取扱高（金額）の推移】



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(2) 建設改良について

当年度の建設改良については、9,300万円をもって、青果棟及び水産棟の昇降機の改修工事等を行っている。

## 2 決算概要

(1) 経営成績

損益計算書に基づき、当年度における収益及び費用の内容を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目	21 年 度		20 年 度		増 減 額 (A-B)	比 率 (A/B×100)
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>市 場 事 業 収 益</b>	<b>1,818</b>	<b>100.0</b>	<b>2,114</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 296</b>	<b>86.0</b>
<b>営 業 収 益</b>	<b>1,656</b>	<b>91.1</b>	<b>1,770</b>	<b>83.7</b>	<b>△ 114</b>	<b>93.5</b>
売上高割使用料	231	12.7	242	11.5	△ 11	95.4
施設使用料	1,049	57.7	1,092	51.6	△ 43	96.1
雑 収 益	375	20.7	436	20.6	△ 61	86.1
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>162</b>	<b>8.9</b>	<b>344</b>	<b>16.3</b>	<b>△ 182</b>	<b>47.1</b>
受取利息及び配当金	3	0.2	4	0.2	△ 1	81.9
他会計補助金	90	5.0	270	12.8	△ 180	33.5
雑 収 益	68	3.8	70	3.3	△ 2	97.8
<b>市 場 事 業 費 用</b>	<b>2,139</b>	<b>100.0</b>	<b>2,282</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 142</b>	<b>93.8</b>
<b>営 業 費 用</b>	<b>2,119</b>	<b>99.1</b>	<b>2,270</b>	<b>99.5</b>	<b>△ 151</b>	<b>93.3</b>
市場管理費	1,675	78.3	1,829	80.2	△ 154	91.6
減価償却費	441	20.6	442	19.4	0	99.9
資産減耗費	3	0.1	—	—	3	皆増
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>20</b>	<b>0.9</b>	<b>11</b>	<b>0.5</b>	<b>9</b>	<b>179.6</b>
支払利息及び 企業債取扱諸費	10	0.5	10	0.5	△ 1	92.5
雑 支 出	10	0.5	1	0.0	10	1,398.6
<b>当 年 度 純 損 失</b>	<b>322</b>	<b>—</b>	<b>167</b>	<b>—</b>	<b>154</b>	<b>192.0</b>

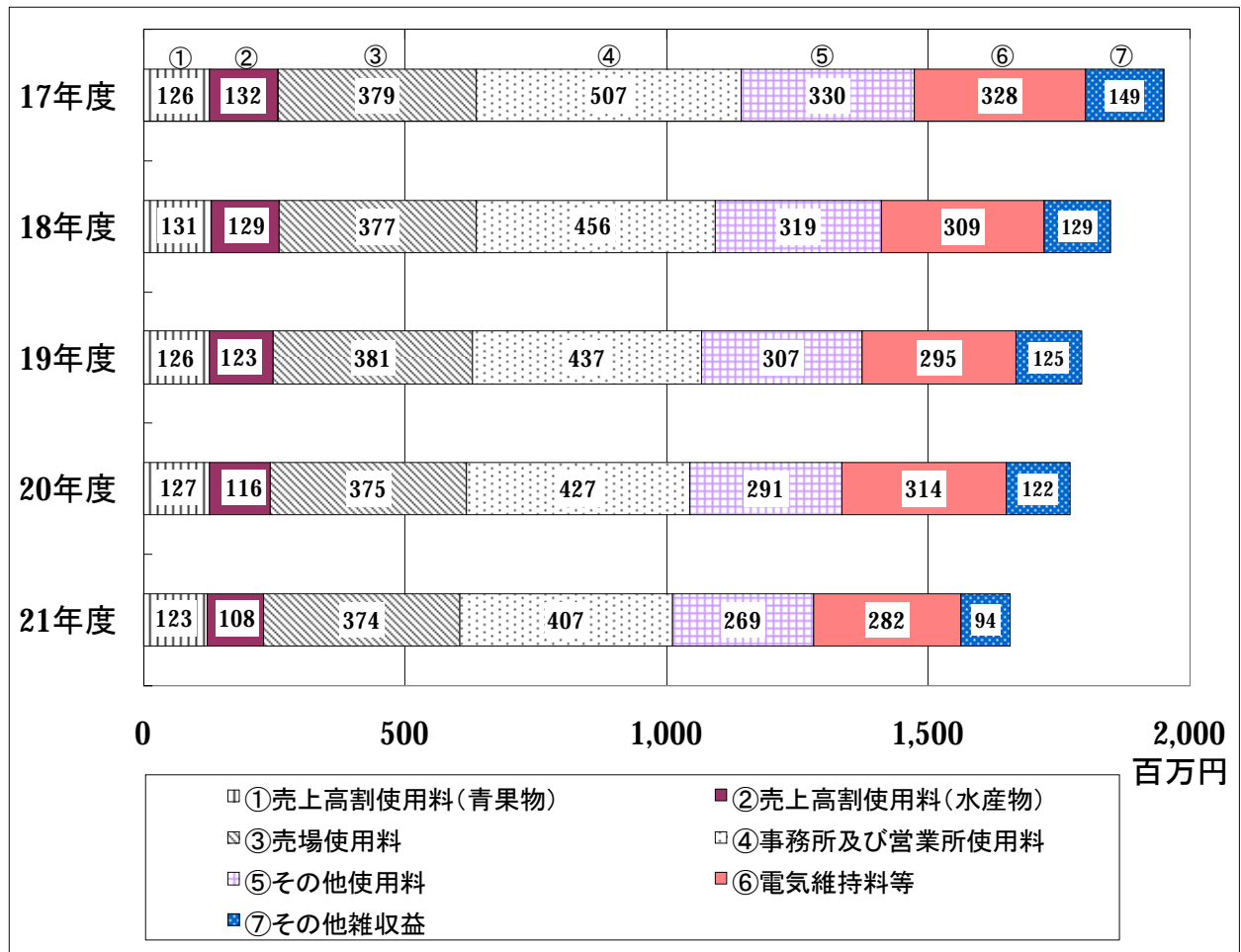
注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

市場事業収益及び市場事業費用の状況は、次のとおりである。

ア 営業収益について

営業収益の推移は、次のとおりである。

【営業収益の推移】



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

- (ア) 売上高割使用料（青果物・水産物）2億3,100万円は、卸売業者・仲卸業者の売上高に応じて算定される使用料である。市場取扱金額の減少に伴い、前年度に比較して1,100万円（4.6%）減少している。
- (イ) 施設使用料10億4,900万円の内訳は、売場使用料3億7,400万円、事務所及び営業所使用料4億700万円、その他使用料2億6,900万円で、卸売業者・仲卸業者等に係る市場施設の使用料であり、前年度に比較して4,300万円（3.9%）減少している。
- (ウ) 雑収益3億7,500万円は、電気維持料等2億8,200万円、その他雑収益9,400万円で、市場施設使用者の光熱水費実費分、廃棄物処理費用負担金等であり、前年度に比較して6,100万円（13.9%）減少している。廃棄物焼却処理業務委託費が委託単価の引下げにより減少したことに伴い、廃棄物処理費用負担金が2,900万円減少したことが、主な減少要因である。

イ 営業外収益について

(ア) 他会計補助金は、一般会計からの繰入金であり、平成 21 年度は繰入金について 2 分の 1 とする予算措置がなされている。当年度他会計補助金 9,000 万円は、茨木市ごみ処理施設建設負担金 1 億 5,000 万円、企業債利息 1,000 万円及び指導監督経費として企業債の償還に係る元金 50%相当額 2,200 万円の合計額 1 億 7,000 万円の 2 分の 1 相当額である。

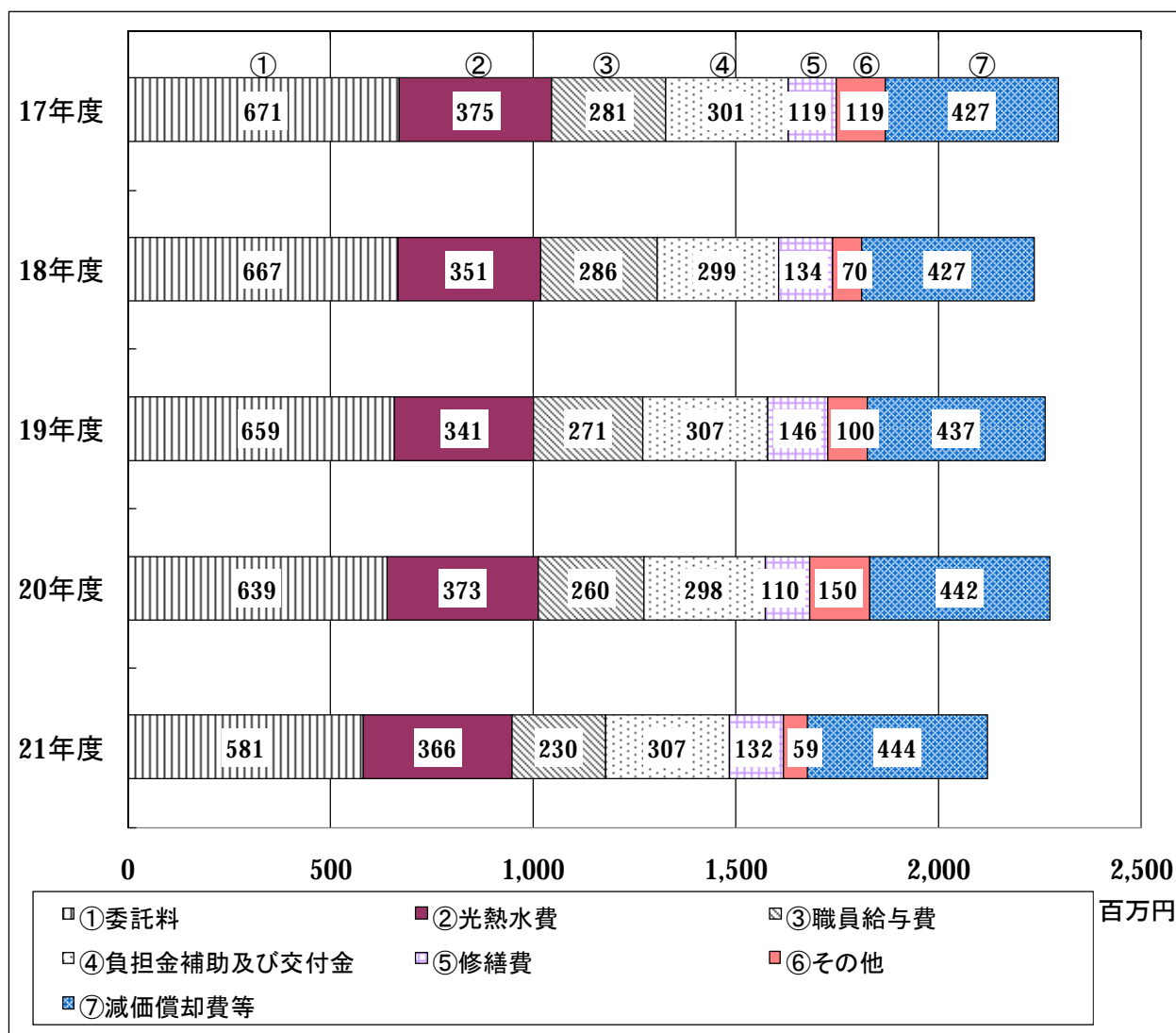
平成 21 年度は繰入金が 2 分の 1 の予算措置となったこと、退職給与金負担部分（前年度 8,500 万円）の繰入金がなかったこと等により、前年度に比較して 1 億 8,000 万円（66.6%）減少している。

(イ) 雑収益 6,800 万円の主なものは、場内の土地・建物に係る行政財産使用料 1,600 万円、事業用定期借地使用料 3,700 万円、発泡スチロール加工品売却益 600 万円及び立体駐車場に係る株式会社大阪府食品流通センターからの市町村交付金相当額 700 万円であり、前年度に比較して 200 万円（2.2%）減少している。

ウ 営業費用について

場内の管理に係る委託料・光熱水費等の市場管理費及び減価償却費等の状況は、次のとおりである。

【営業費用の推移】



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

- (ア) 平成 21 年度のごみ処理に係る費用は、5 億 3,700 万円であり、廃棄物焼却処理業務が前年度と比較して 5,700 万円 (53.7%) 減少したのは、茨木市のトンあたりの焼却費が、11,700 円から 6,000 円に引下げられたこと等によるものである。

【ごみ処理費用の推移】

事業名称等	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
廃棄物収集運搬等処理業務	137	137	134	138	132
廃棄物焼却処理業務	115	103	104	106	49
生ごみ高速減容化処理業務	202	202	202	195	201
生ごみ発酵処理物リサイクル処理業務	—	—	1	2	4
茨木市ごみ処理施設建設費負担金	149	150	150	150	150
合 計	604	594	590	590	537

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

- (イ) 光熱水費 3 億 6,600 万円は、取扱数量の減少等の影響により、前年度と比較して 700 万円 (2.0%) 減少している。
- (ウ) 負担金補助及び交付金 3 億 700 万円は、主として旧花き市場予定地の貸付に伴い、市町村交付金が増加したことにより、前年度と比較して 900 万円 (3.2%) 増加している。
- (エ) 修繕費 1 億 3,200 万円は、修繕工事が増加したことにより、前年度と比較して 2,200 万円 (20.5%) 増加している。
- (オ) その他 5,900 万円が前年度と比較して 9,100 万円 (60.9%) 減少しているのは、主に前年度は職員 4 名の退職給与金が含まれていたが、今年度は退職者がなかったことによるものである。

エ 営業外費用について

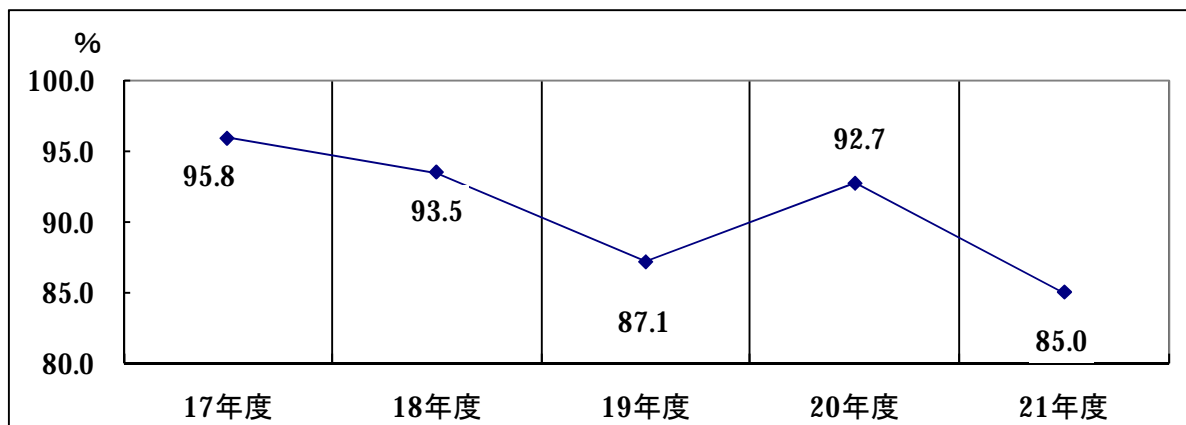
- (ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 1,000 万円は、企業債利息である。
- (イ) 雑支出の主なもの、場内業者の破産に伴う過年度未収金の不能欠損処理による損失 1,000 万円である。

次に、過去 5 か年間の主な経営分析比率は、次のとおりである。

区分 年度	営業収益		総収支比率	営業収支比率	職員給与費対 営業収益比率
	金額	すう勢 比率	$\left[ \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \right]$	$\left[ \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 \right]$	$\left[ \frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100 \right]$
	百万円	%	%	%	%
17年度	1,950	100.0	95.8	85.0	14.4
18年度	1,851	94.9	93.5	82.8	15.5
19年度	1,794	92.0	87.1	79.3	15.1
20年度	1,770	90.8	92.7	78.0	14.7
21年度	1,656	84.9	85.0	78.1	13.9

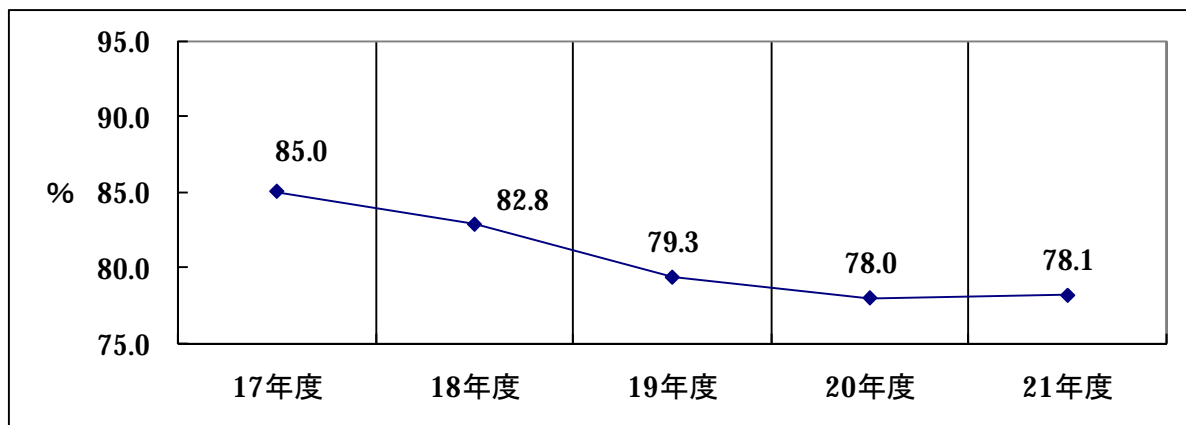
前表の総収支比率及び営業収支比率の推移は、次のとおりである。

【総収支比率の推移】



総収支比率は、継続して 100%を下回る水準となっており、施設利用料等の営業収益が減少傾向にあることを受け低下傾向にある。平成 20 年度で一時的に増加しているのは、平成 17 年度から 19 年度まで一般会計繰入金が 35%減額されていたものが、繰入基準どおりに繰入れされたことによるものである。平成 21 年度は一般会計繰入金が 2 分の 1 の予算措置となったこと及び営業収益の低下を受けて、大幅に低下し、85.0%となった。

【営業収支比率の推移】



営業収支比率は、継続して 100%を下回る水準となっており、施設利用料等の営業収益が減少傾向にあることを受け低下傾向にある。平成 21 年度が前年度水準で推移しているのは、前年度と比較して退職者が減少したことによる退職給与金の減少、茨木市への廃棄物焼却処理業務の委託単価の引下げによる委託費の減少等により、営業収益・費用の減少比率がほぼ同水準で推移したことによるものである。

## (2) 財政状態

貸借対照表に基づき、資産、負債及び資本について前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	21 年 度		20 年 度		増 減 額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>固 定 資 産</b>	<b>15,849</b>	<b>92.0</b>	<b>16,232</b>	<b>92.5</b>	<b>△ 383</b>	<b>97.6</b>
有 形 固 定 資 産	15,439	89.7	15,801	90.0	△ 362	97.7
無 形 固 定 資 産	408	2.4	429	2.4	△ 21	95.1
投 資	2	0.0	2	0.0	—	100.0
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,370</b>	<b>8.0</b>	<b>1,316</b>	<b>7.5</b>	<b>54</b>	<b>104.1</b>
現 金 ・ 預 金	1,143	6.6	1,062	6.1	81	107.6
未 収 金	182	1.1	208	1.2	△ 26	87.5
そ の 他 流 動 資 産	45	0.3	45	0.3	0	99.3
<b>資 産 合 計</b>	<b>17,219</b>	<b>100.0</b>	<b>17,547</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 329</b>	<b>98.1</b>
<b>流 動 負 債</b>	<b>444</b>	<b>2.6</b>	<b>390</b>	<b>2.2</b>	<b>54</b>	<b>113.9</b>
未 払 金	231	1.3	171	1.0	61	135.4
そ の 他 流 動 負 債	213	1.2	219	1.2	△ 6	97.1
<b>負 債 合 計</b>	<b>444</b>	<b>2.6</b>	<b>390</b>	<b>2.2</b>	<b>54</b>	<b>113.9</b>
<b>資 本 金</b>	<b>22,095</b>	<b>128.3</b>	<b>22,128</b>	<b>126.1</b>	<b>△ 34</b>	<b>99.8</b>
自 己 資 本 金	21,571	125.3	21,560	122.9	11	100.1
借 入 資 本 金	524	3.0	568	3.2	△ 45	92.1
<b>剰 余 金</b>	<b>△ 5,320</b>	<b>△ 30.9</b>	<b>△ 4,971</b>	<b>△ 28.3</b>	<b>△ 349</b>	<b>107.0</b>
資 本 剰 余 金	7,146	41.5	7,174	40.9	△ 27	99.6
欠 損 金	12,466	72.4	12,145	69.2	322	102.6
<b>資 本 合 計</b>	<b>16,775</b>	<b>97.4</b>	<b>17,157</b>	<b>97.8</b>	<b>△ 383</b>	<b>97.8</b>
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>17,219</b>	<b>100.0</b>	<b>17,547</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 329</b>	<b>98.1</b>

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

各資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却状況は、次のとおりである。

区 分	21年度当初	当 年 度 増 減 額			減 価 償 却 累 計 額		当 年 度	21 年 度 末
	帳簿価額 (A)	増加額	減少額	差引増減額 (B)	当 年 度 増 減 額	累 計 (C)	減価償却高 (D)	償 却 未 済 高 (A+B-C-D)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
有形固定資産	28,661	148	141	7	369	13,230	—	15,439
土 地	4,493	—	—	—	—	—	—	4,493
建 物 等	24,168	148	141	7	369	13,230	—	10,946
無形固定資産	429	—	—	—	—	—	21	408
投 資	2	—	—	—	—	—	—	2
計	29,093	148	141	7	369	13,230	21	15,849

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

- (ア) 有形固定資産の差引増加額 700 万円の主な内訳は、青果棟及び水産棟昇降機の改良工事による増加 8,800 万円及び改良前昇降機の除却による減少 8,000 万円である。なお、当年度増減額には、昇降機改良工事等による建設仮勘定の増加額 6,000 万円、本勘定への振替による建設仮勘定の減少額 6,000 万円が含まれている。
- (イ) 無形固定資産の償却未済高 4 億 800 万円のうち、主なものは鉄道専用側線利用権 4 億 600 万円である。
- (ウ) 投資 200 万円は、工業用水道保証金である。

イ 流動資産について

現金・預金等の資金状況についてみると、当座比率は次のとおりである。

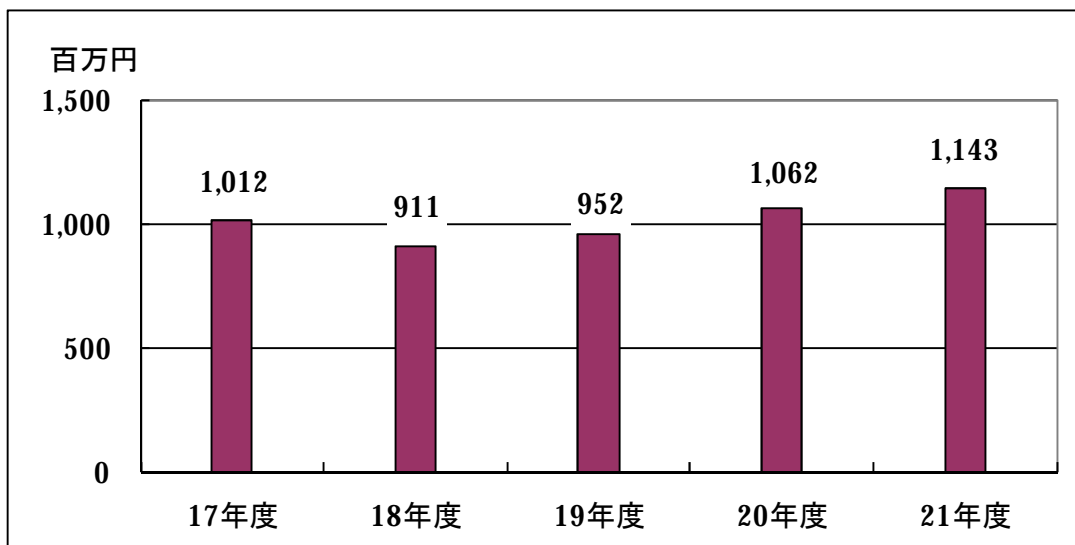
区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
当 座 比 率 〔現金・預金＋未収金〕×100 流動負債	262.6 %	243.8 %	220.9 %	325.7 %	298.3 %

当座比率が前年度に比較して 27.4 ポイント減少したのは、主として、茨木市へのごみ処理施設建設負担金の支払時期が変更になり、流動負債（未払金）として 7,500 万円が増加したことによるものである。



過去5か年の現金・預金残高の状況は、次のとおりである。

【現金・預金残高の推移】



- (ア) 現金預金 11 億 4,300 万円は、茨木市へのごみ処理施設建設負担金の一部 7,500 万円について支払時期が平成 22 年度となったこと等により、前年度に比較して、8,100 万円増加している。
- (イ) 未収金 1 億 8,200 万円の主なものは、場内業者等の施設使用料 8,100 万円及び電気維持料等にかかる雑収益 6,200 万円である。なお、未収金のうち、5,700 万円は納期到来済みのものであり、廃業した業者への未収金 2,100 万円、その他 3ヶ月以上滞納がある業者への未収金 8 百万円が含まれている。
- (ウ) その他流動資産 4,500 万円は、すべて卸売業者等からの預託保証金に係る保管有価証券である。

ウ 流動負債について

- (ア) 未払金 2 億 3,100 万円は、負担金、委託料及びその他諸経費である。茨木市へのごみ処理施設建設負担金の一部 7,500 万円について支払時期が平成 22 年度となったこと等により、前年度と比較して 6,100 万円 (35.4%) 増加している。
- (イ) その他流動負債 2 億 1,300 万円の主なものは、業者等からの預り保証金 1 億 6,700 万円及び預り有価証券 4,500 万円である。

エ 資本金について

- (ア) 自己資本金 215 億 7,100 万円は、一般会計からの出資金受入により、前年度に比較して 1,100 万円増加している。一般会計からの出資金受入については、企業債の償還元金の 50% を受け入れるところ、平成 21 年度は 2 分の 1 の予算措置とされたことにより、企業債の償還元金 4,500 万円に対し、1,100 万円となっている。
- (イ) 借入資本金 5 億 2,400 万円は、すべて企業債の未償還残高であり、企業債の償還により、前年度に比較して 4,500 万円 (7.9%) 減少している。

オ 剰余金について

資本剰余金 71 億 4,600 万円は国庫補助金等であり、欠損金 124 億 6,600 万円は繰越欠損金 121 億 4,500 万円及び当年度純損失 3 億 2,200 万円である。

(3) 資金収支状況

ア 運転資金の運用状況

収益的収支での資金剰余は1億2,700万円であり、資金を必要としない減価償却費等4億4,800万円から経常損失3億2,200万円を除いたものである。

資本的収支での資金不足は1億2,700万円であり、建設改良費の支出9,300万円と、企業債償還金4,500万円から一般会計出資金の受入1,100万円を差し引いた金額の合計である。

収益的収支と資本的収支の合計により、当年度の資金収支における運転資金は前年度と同水準となった。

資金運用表

平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位：百万円)

区分		資金の運用		資金の源泉	
		項目	金額	項目	金額
収益的収支	経常収支	経常損失	322	減価償却費等	444
				消費税等資本的収支調整額	4
		小計	322	小計	448
			<b>経常収支での資金剰余</b>	<b>127</b>	
	合計	322	合計	448	
			<b>収益的収支での資金剰余</b>	<b>127</b>	
資本的収支	建設収支	建設改良費	93	建設改良のための企業債発行	—
		小計	93	小計	—
		<b>建設収支での資金不足</b>	<b>93</b>		
	その他収支	企業債償還金	45	一般会計より企業債元金分受入(出資金)	11
		国庫返納金	—		
		小計	45	小計	11
	<b>その他収支での資金不足</b>	<b>34</b>			
	合計	138	合計	11	
	<b>資本的収支での資金不足</b>	<b>127</b>			
<b>運転資金増加額</b>		<b>0</b>			
<b>総計</b>		<b>459</b>	<b>総計</b>	<b>459</b>	

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

イ 運転資金の残高及び増減

主に、現金・預金が 8,100 万円増加したこと及び未収金が 2,600 万円減少したことにより、流動資産（プラスの運転資金）が 5,400 万円増加した。一方で、主に、未払金が 6,100 万円増加したことにより、流動負債（マイナスの運転資金）が 5,400 万円減少したため、運転資金残高は前年度と同水準の 9 億 2,600 万円となっている。

運転資金残高及び増減明細書

(単位：百万円)

	残高比較			運転資金増減
	平成20年度末 (A)	平成21年度末 (B)	差引額 (B) - (A)	
現金・預金	1,062	1,143	81	81
未収金	208	182	△ 26	△ 26
その他流動資産	45	45	0	0
<b>流動資産計</b>	<b>1,316</b>	<b>1,370</b>	<b>54</b>	<b>54</b>
未払金	171	231	61	△ 61
その他流動負債	219	213	△ 6	6
<b>流動負債計</b>	<b>390</b>	<b>444</b>	<b>54</b>	<b>△ 54</b>
<b>運転資金残高</b>	<b>926</b>	<b>926</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

運転資金残高＝流動資産－流動負債